

株式会社クラレ「2025 年度第 1 四半期決算説明会」質疑応答要旨

日 時 2025 年 5 月 14 日（水） 14:00～15:00
 場 所 クラレ本社 ※電話会議にて実施
 出席者 常務執行役員 経営企画室担当 藤原 純一
 IR・広報部長 滝沢 慎一

1. 主要製品の数量伸長率

	24 年上期実績 →25 年上期見通し	24 年下期実績 →25 年上期見通し
ポバール樹脂	若干マイナス	+10%強
光学用ポバールフィルム	横ばい	+5%強
高機能中間膜	約▲10%	若干マイナス
水溶性ポバールフィルム	+5%弱	約▲5%
〈エバール〉	約+10%	約+5%
エラストマー	+5%弱	約+10%
〈ジェネスタ〉	+20%弱	▲5%弱
活性炭	+15%弱	+10%弱
ビニロン	横ばい	若干プラス

2. 質疑応答

- Q 25 年 1Q の営業利益の進捗における、サブセグメントごとの強弱感について。
- A 全体としては概ね計画どおり順調に推移しているが、事業によって若干の強弱がある。
- ビニルアセテートセグメントは、光学用ポバールフィルムは、24 年度からの在庫評価差額の持ち越しが想定よりも若干少なかったことによりやや上振れた。イソプレンセグメントは、設備や生産の不具合が解消し、販売及びプラント稼働が順調だったことにより、3 サブセグメントいずれも少しずつ計画を上回っている。
- 機能材料セグメントは、活性炭が想定と比べて下振れた。米国の飲料水 PFAS 規制対応含め、北米の需要は想定通りに推移しているが、1Q に米国に寒波が来襲した影響を受けた。数日間の工場停止、気温が非常に低いことによるエネルギー効率悪化、顧客が寒波影響を受けたことによる機器納入遅延の影響があった。通年ではある程度リカバリー可能と考えている。
- Q. 光学用ポバールフィルム、〈エバール〉の需要環境について。
- A. 光学用ポバールフィルムは、中国の家電買替政策や関税発動前の駆け込み需要もあり 1Q は好調に推移した。足元も出荷は堅調だが、末端のテレビ需要が回復しているわ

けではなく、どこかで調整が入り通年では一定の数量伸び率に収まると考えている。
〈エバール〉は、24年から欧州を中心にサーキュラーエコノミー関連需要が立ち上がってきており、出荷数量は順調に伸びている。

Q. 機能材料セグメントにおける寒波や生産トラブル等の一過性要因の影響について。
A. メタアクリルの生産トラブルは一時的なものでありすでに解消している。損益影響はそれほど大きくない。

環境ソリューションは米国での寒波影響による。従業員の安全等を考えた数日間の工場停止、気温低下によるエネルギー効率悪化、顧客が寒波影響を受けたことによる機器納入遅れなどにより、合計2桁億円の利益マイナス影響があった。設備の稼働率は高いものの、通年ではある程度リカバリーする目途は立っている。

Q. 活性炭事業の米国飲料水 PFAS 規制に対応した顧客との契約状況について。
A. 米国最大の上下水道事業会社アメリカンウォーター社との契約締結は、先方の希望もあり公表したが、これ以外にも浄水場との契約は順次進んでいる。

Q. イソプレンセグメントの25年1Q実績、上期見通しについて。
A. 鹿島及びタイの工場で2Qに定修を予定しており、1Qに定修前の在庫の作り溜めをしている。タイ工場の設備不調が解消し順調に生産できていることが、1Q営業利益の上振れ要因。2Qは定修段差により1Q比で大きな減益となる。
公表している業績予想は変更していないが、1Qで上振れた分 上期も上振れる可能性がある。

Q. 原燃料価格の動向について。
A. 当社の業績に影響が大きい原燃料としては、主にはナフサと天然ガスの2種類がある。ナフサ価格は下落傾向で、業績には好影響があると考えている。一方、米国の天然ガス価格は想定より若干高く少し懸念している。また、欧州の天然ガス価格は足元若干下がっており、当社にとって好ましい状況である。

Q. 配当及び自己株式取得の考え方について。
A. 25年2月の中期経営計画見直しに際し、「親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%以上」「1株当たり配当金の維持・増額」「自己株式取得の継続的实施を目指す」の3つを新たな株主還元方針として定めた。加えて、自己資本比率として50%~60%を目安とする資本政策も公表した。自己資本比率は当社が目安の中では高い水準にあり、資本構成を変えていく必要があると考えている。
中期経営計画見直しの中で、計画期間中の株主還元総額を1,500億円程度と示したが、継続的な自己株式取得の実施を目指し、1,500億円あるいはプラスアルファの株主還元を実施したいと考えている。

Q 米国関税政策による影響について。

A 当社はビニルアセテートセグメント及びカルボン・カーボンを中心に、米国に大きな生産拠点を持っている。また、欧州にも大きな生産拠点があり、ある程度 地産地消の体制を構築できている。このようなグローバルネットワークを生かし、生産地と販売地のベストミックスを更に進めていこうと考えている。

米国拠点の輸出入を比較すると、当社の場合は圧倒的に輸出が大きく、米国内では輸入品に対して有利な立場でビジネスができると考えている。米国からの輸出に報復関税が課された場合はネガティブな影響を受けるが、生産地の組替えにより顧客への安定供給を実現している。日本のみで生産する製品は米国の関税影響を受けるが、国によって関税率が異なることもあり、競合品が相対的に大きな影響を受ける状況も想定している。

個別に関税影響を説明することはできるが、ネガティブ・ポジティブ要因いずれもあり、全体を定量的に示すことは難しい。また、最も影響が大きいと考えているのは、各国での買い控えや末端需要の不振等である。様々な影響が想定されるが、当社としては顧客と協議しながら生産地と販売地のベストミックスを考え、対応を進めていく。

注意事項

本資料は、説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたものではなく、理解しやすいように当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性 があることをご了承ください。

以上